

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月26日  
至 昭和57年4月25日  
自 昭和57年4月26日  
至 昭和58年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月22日提出

会 社 名 敷 島 紡 績 有 限 公 司

英 訳 名 SHIKIBO

代 表 者 の 名 取締役社長 小 林 正 夫



本店の所在の場所 大阪市東区備後町3丁目35番地 電話番号 大阪(268)5433(直通)

連 絡 者 経 理 部 長 福 永 肇

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋室町4丁目5番地(近三ビル) 電話番号 東京(270)8881(代表)

連 絡 者 東京支社長 倉 田 康 夫

## 連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（昭和56年4月26日から昭和57年4月25日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和57年4月26日から昭和58年4月25日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 当連結会計年度から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額表示を百万円単位により単位未満は切り捨てて表示することに改めた。

なお、前連結会計年度についても、比較のため、百万円単位により単位未満は切り捨てて表示した。

3. 当連結会計年度（昭和57年4月26日から昭和58年4月25日まで）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次頁の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

敷 島 紡 績 株 式 会 社

取締役社長 小 林 正 夫 殿

作 成 日 昭 和 5 8 年 7 月 2 2 日

監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 菅 島 一 丈 (印)

代 表 社 員 公 認 会 計 士 松 下 正 夫 (印)

関 与 社 員 公 認 会 計 士 山 本 健 二 (印)

主 たる  
事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目 2 番 3 号 日 比 谷 国 際 ビル  
電 話 東 京 (504) 1961 ~ 6

関 与 社 員 の 執 務  
し た 事 務 所 所 在 地 大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 1 4 号 大 弘 ビル  
電 話 大 阪 (345) 3561 ~ 4

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている敷島紡績株式会社の昭和57年4月26日から昭和58年4月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

短期借入金の支払利息及び割引手形の割引料の計上に関する会計方針を現金基準から、発生基準に変更した。(「会計処理の方法の変更」参照)

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が敷島紡績株式会社及び連結子会社の昭和58年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

| 昭和57年4月25日現在                         |          |              |       | 昭和58年4月25日現在                         |          |              |       |
|--------------------------------------|----------|--------------|-------|--------------------------------------|----------|--------------|-------|
| 資 産 の 部                              |          | 昭和57年4月25日現在 |       | 資 産 の 部                              |          | 昭和58年4月25日現在 |       |
| 科 目                                  | 金 額      | 構成比率         |       | 科 目                                  | 金 額      | 構成比率         |       |
|                                      | 百万円      | 百万円          | %     |                                      | 百万円      | 百万円          | %     |
| I 流 動 資 産                            |          |              |       | I 流 動 資 産                            |          |              |       |
| 現 金 及 び 預 金                          |          | 12,226       |       | 現 金 及 び 預 金                          |          | 12,520       |       |
| 受取手形及び売掛金※1                          |          | 12,884       |       | 受取手形及び売掛金※1                          |          | 11,568       |       |
| 非連結子会社及び関連会社<br>受取手形及び売掛金※1          |          | 1,165        |       | 非連結子会社及び関連会社<br>受取手形及び売掛金※1          |          | 1,605        |       |
| 有 価 証 券                              |          | 3,243        |       | 有 価 証 券                              |          | 3,085        |       |
| た な 卸 資 産                            |          | 16,368       |       | た な 卸 資 産                            |          | 16,342       |       |
| 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 短 期 貸 付 金 |          | 549          |       | 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 短 期 貸 付 金 |          | 314          |       |
| そ の 他 の 流 動 資 産                      |          | 1,842        |       | そ の 他 の 流 動 資 産                      |          | 2,997        |       |
| 貸 倒 引 当 金                            | △        | 258          |       | 貸 倒 引 当 金                            | △        | 199          |       |
| 流 動 資 産 合 計                          |          | 48,021       | 66.5  | 流 動 資 産 合 計                          |          | 48,234       | 68.1  |
| II 固 定 資 産                           |          |              |       | II 固 定 資 産                           |          |              |       |
| 1. 有 形 固 定 資 産                       |          |              |       | 1. 有 形 固 定 資 産                       |          |              |       |
| 建 物 及 び 構 築 物                        | 12,442   |              |       | 建 物 及 び 構 築 物                        | 12,825   |              |       |
| 減 価 償 却 引 当 金                        | △ 7,138  | 5,304        |       | 減 価 償 却 累 計 額                        | △ 7,228  | 5,596        |       |
| 機 械 及 び 装 置                          | 19,878   |              |       | 機 械 及 び 装 置                          | 20,104   |              |       |
| 減 価 償 却 引 当 金                        | △ 14,636 | 5,241        |       | 減 価 償 却 累 計 額                        | △ 15,002 | 5,102        |       |
| 車 両 運 搬 具                            | 191      |              |       | 車 両 運 搬 具                            | 190      |              |       |
| 減 価 償 却 引 当 金                        | △ 146    | 44           |       | 減 価 償 却 累 計 額                        | △ 142    | 48           |       |
| 工 具 器 具 及 び 備 品                      | 735      |              |       | 工 具 器 具 及 び 備 品                      | 734      |              |       |
| 減 価 償 却 引 当 金                        | △ 616    | 119          |       | 減 価 償 却 累 計 額                        | △ 623    | 110          |       |
| 土 地                                  |          | 2,155        |       | 土 地                                  |          | 2,335        |       |
| 建 設 仮 勘 定                            |          | 185          |       | 建 設 仮 勘 定                            |          | 88           |       |
| 有 形 固 定 資 産 合 計                      |          | 13,051       |       | 有 形 固 定 資 産 合 計                      |          | 13,283       |       |
| 2. 無 形 固 定 資 産                       |          |              |       | 2. 無 形 固 定 資 産                       |          |              |       |
| その他の無形固定資産                           |          | 29           |       | その他の無形固定資産                           |          | 28           |       |
| 3. 投 資 其 他 の 資 産                     |          |              |       | 3. 投 資 其 他 の 資 産                     |          |              |       |
| 投 資 有 価 証 券                          |          | 987          |       | 投 資 有 価 証 券                          |          | 1,124        |       |
| 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 株 式       |          | 6,147        |       | 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 株 式       |          | 6,043        |       |
| 長 期 貸 付 金                            |          | 1,997        |       | 長 期 貸 付 金                            |          | 197          |       |
| 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 長 期 貸 付 金 |          | 1,737        |       | 非 連 結 子 会 社 及 び<br>関 連 会 社 長 期 貸 付 金 |          | 1,413        |       |
| そ の 他 の<br>投 資 其 他 の 資 産             |          | 662          |       | そ の 他 の<br>投 資 其 他 の 資 産             |          | 652          |       |
| 貸 倒 引 当 金                            | △        | 444          |       | 貸 倒 引 当 金                            | △        | 124          |       |
| 投 資 其 他 の 資 産 合 計                    |          | 11,087       |       | 投 資 其 他 の 資 産 合 計                    |          | 9,307        |       |
| 固 定 資 産 合 計                          |          | 24,168       | 33.5  | 固 定 資 産 合 計                          |          | 22,619       | 31.9  |
| 資 産 合 計                              |          | 72,190       | 100.0 | 資 産 合 計                              |          | 70,853       | 100.0 |

| 負債及び資本の部              |  |              |        | 負債及び資本の部              |  |              |       |
|-----------------------|--|--------------|--------|-----------------------|--|--------------|-------|
| 科 目                   |  | 昭和57年4月25日現在 |        | 科 目                   |  | 昭和58年4月25日現在 |       |
|                       |  | 金            | 構成比率   |                       |  | 金            | 構成比率  |
|                       |  | 百万円          | 百万円    |                       |  | 百万円          | 百万円   |
| 負 債 の 部               |  |              | %      | 負 債 の 部               |  |              | %     |
| Ⅰ 流 動 負 債             |  |              |        | Ⅰ 流 動 負 債             |  |              |       |
| 支払手形及び買掛金             |  |              | 10,565 | 支払手形及び買掛金             |  | 10,021       |       |
| 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金 |  |              | 1,218  | 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金 |  | 1,595        |       |
| 短期借入金                 |  |              | 25,999 | 短期借入金                 |  | 28,896       |       |
| 未払費用                  |  |              | 611    | 未払費用                  |  | 672          |       |
| 負債性引当金                |  |              |        | 引当金                   |  |              |       |
| 賞与引当金                 |  | 1,050        |        | 賞与引当金                 |  | 1,060        |       |
| 事業税事業所税引当金            |  | 83           | 1,134  | 事業税事業所税引当金            |  | 92           | 1,152 |
| 従業員預り金                |  |              | 1,807  | 従業員預り金                |  |              | 1,735 |
| その他の流動負債              |  |              | 3,291  | その他の流動負債              |  |              | 1,591 |
| 流動負債合計                |  |              | 44,628 | 流動負債合計                |  | 45,665       | 64.4  |
| Ⅱ 固 定 負 債             |  |              |        | Ⅱ 固 定 負 債             |  |              |       |
| 社 債                   |  |              | 380    |                       |  |              |       |
| 長期借入金                 |  |              | 16,488 | 長期借入金                 |  | 13,722       |       |
| 負債性引当金                |  |              |        | 引当金                   |  |              |       |
| 退職給与引当金               |  | 2,325        | 2,325  | 退職給与引当金               |  | 2,384        | 2,384 |
| その他の固定負債              |  |              | 86     | その他の固定負債              |  |              | 158   |
| 固定負債合計                |  |              | 19,280 | 固定負債合計                |  | 16,265       | 23.0  |
| Ⅲ 特 定 引 当 金           |  |              |        |                       |  |              |       |
| 価格変動準備金               |  |              | 55     |                       |  |              |       |
| 海外市場開拓準備金             |  |              | 6      |                       |  |              |       |
| 海外投資等損失準備金            |  |              | 17     |                       |  |              |       |
| 特別償却準備金               |  |              | 208    |                       |  |              |       |
| 特定引当金合計               |  |              | 286    |                       |  |              | 0.4   |
| 負 債 合 計               |  |              | 64,194 | 負 債 合 計               |  | 61,930       | 87.4  |
| 資 本 の 部               |  |              |        | 資 本 の 部               |  |              |       |
| Ⅰ 資 本 金               |  |              | 4,473  | Ⅰ 資 本 金               |  | 4,473        | 6.3   |
| Ⅱ 資 本 準 備 金           |  |              | 754    | Ⅱ 資 本 準 備 金           |  | 754          | 1.1   |
| Ⅲ 利 益 準 備 金           |  |              | 993    | Ⅲ 利 益 準 備 金           |  | 993          | 1.4   |
| Ⅳ その他の剰余金             |  |              | 1,773  | Ⅳ その他の剰余金             |  | 2,701        | 3.8   |
| 資 本 合 計               |  |              | 7,995  | 資 本 合 計               |  | 8,922        | 12.6  |
| 負 債 資 本 合 計           |  |              | 72,190 | 負 債 資 本 合 計           |  | 70,853       | 100.0 |

(脚注)

| 昭和57年4月25日現在                                                                                                                        | 昭和58年4月25日現在 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>※ 1. このほか受取手形割引高 6,112百万円</p> <p>2. 当会計年度末日が休日のため4月25日期日の受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）150百万円、割引手形213百万円、支払手形49百万円が、4月26日決済となっている</p> |              |

## (2) 連結損益計算書

| 科 目              | 自 昭和56年 4 月26日<br>至 昭和57年 4 月25日 |        |       | 科 目              | 自 昭和57年 4 月26日<br>至 昭和58年 4 月25日 |        |       |
|------------------|----------------------------------|--------|-------|------------------|----------------------------------|--------|-------|
|                  | 金 額                              | 構成比率   |       |                  | 金 額                              | 構成比率   |       |
|                  | 百万円                              | 百万円    | %     |                  | 百万円                              | 百万円    | %     |
| I 売 上 高          |                                  | 72,913 | 100.0 | I 売 上 高          |                                  | 72,006 | 100.0 |
| II 売 上 原 価       |                                  | 66,848 | 91.7  | II 売 上 原 価※1     |                                  | 65,277 | 90.7  |
| 売 上 総 利 益        |                                  | 6,064  | 8.3   | 売 上 総 利 益        |                                  | 6,728  | 9.3   |
| III 販売費及び一般管理費※1 |                                  | 5,444  | 7.4   | III 販売費及び一般管理費※2 |                                  | 5,657  | 7.8   |
| 営 業 利 益          |                                  | 619    | 0.9   | 営 業 利 益          |                                  | 1,071  | 1.5   |
| IV 営 業 外 収 益     |                                  |        |       | IV 営 業 外 収 益     |                                  |        |       |
| 受 取 利 息          | 1,105                            |        |       | 受 取 利 息          | 846                              |        |       |
| 受 取 配 当 金        | 273                              |        |       | 受 取 配 当 金        | 218                              |        |       |
| 有 価 証 券 売 却 益    | 784                              |        |       | 有 価 証 券 売 却 益    | 728                              |        |       |
| 雑 収 入            | 244                              | 2,407  | 3.3   | 雑 収 入            | 389                              | 2,183  | 3.0   |
| V 営 業 外 費 用      |                                  |        |       | V 営 業 外 費 用      |                                  |        |       |
| 支払利息及び割引料        | 4,354                            |        |       | 支払利息及び割引料        | 4,166                            |        |       |
| 社 債 利 息          | 168                              |        |       | 社 債 利 息          | 69                               |        |       |
| 雑 支 出            | 398                              | 4,921  | 6.8   | 雑 支 出            | 389                              | 4,625  | 6.4   |
| 経 常 損 失          |                                  | 1,894  | 2.6   | 経 常 損 失          |                                  | 1,370  | 1.9   |
| VI 特 別 利 益       |                                  |        |       | VI 特 別 利 益       |                                  |        |       |
| 固定資産売却益          | 652                              | 652    | 0.9   | 固定資産売却益          | 3,880                            |        |       |
|                  |                                  |        |       | 過年度損益修正益         | 88                               |        |       |
|                  |                                  |        |       | 貸倒引当金戻入          | 89                               | 4,057  | 5.6   |
| VII 特 別 損 失      |                                  |        |       | VII 特 別 損 失      |                                  |        |       |
| 貸倒引当金繰入※2        | 300                              | 300    | 0.4   | 構造改善費用※3         | 1,787                            | 1,787  | 2.5   |
| 税金等調整前当期純損失      |                                  | 1,541  | 2.1   | 税金等調整前当期純利益      |                                  | 898    | 1.2   |
| VIII 特定引当金取崩額    |                                  |        |       | VIII 特定引当金取崩額※4  |                                  |        |       |
| 特別償却準備金取崩額       | 144                              |        |       | 価格変動準備金取崩額       | 5                                |        |       |
| 海外市場開拓準備金取崩額     | 1                                | 146    | 0.2   | 海外投資等損失準備金取崩額    | 17                               |        |       |
|                  |                                  |        |       | 特別償却準備金取崩額       | 208                              | 230    | 0.3   |
| IX 特定引当金繰入額      |                                  |        |       |                  |                                  |        |       |
| 海外市場開拓準備金繰入額     | 2                                | 2      | 0.0   |                  |                                  |        |       |
| 税金等調整前当期損失       |                                  | 1,398  | 1.9   | 税金等調整前当期利益       |                                  | 1,129  | 1.5   |
| 法人税及び住民税額        |                                  | 209    | 0.3   | 法人税及び住民税額        |                                  | 232    | 0.3   |
| 当 期 損 失          |                                  | 1,607  | 2.2   | 当 期 利 益          |                                  | 896    | 1.2   |

(脚注)

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                       | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| <p>※ 1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ53%および47%である。</p> <p>このうち主なものは</p> <p>賞与引当金繰入額 296百万円</p> <p>事業税事業所税引当金繰入額 61百万円</p> <p>退職給与引当金繰入額 72百万円</p> <p>減価償却費 84百万円</p> <p>従業員給与 1,919百万円</p> <p>保管運送料 879百万円である。</p> <p>※ 2. 関係会社にかかるものである。</p> |                               |

(3) 連結剰余金計算書

| 科 目               | 自昭和56年 4 月26日 至昭和57年 4 月25日 |           | 自昭和57年 4 月26日 至昭和58年 4 月25日 |           |
|-------------------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|
|                   | 金                           | 額         | 金                           | 額         |
| I その他の剰余金期首残高     |                             | 百万円 3,701 |                             | 百万円 1,773 |
| II その他の剰余金増加高     |                             |           |                             |           |
| 特定引当金振替額          | 0                           | 0         | 56                          | 56        |
| III その他の剰余金減少高    |                             |           |                             |           |
| 利益準備金繰入額          | 27                          |           | 0                           |           |
| 配 当 金             | 268                         |           | 0                           |           |
| 役 員 賞 与           | 24                          | 319       | 26                          | 26        |
| IV 当 期 利 益(△当期損失) |                             | △ 1,607   |                             | 896       |
| V その他の剰余金期末残高     |                             | 1,773     |                             | 2,701     |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社は敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社の2社である。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は9社であって、その合計の総資産および売上高は、いずれも連結会社の総資産および売上高の10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により、非連結子会社(9社)及び関連会社(27社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 非連結子会社は11社であって、その合計の総資産および売上高はいずれも連結会社の総資産および売上高の10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) 附則2により、非連結子会社(11社)及び関連会社(23社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新内外綿株式会社である。</p> |



| 自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社2社のうち、敷島カンバス株式会社の決算日は3月25日、敷島興産株式会社の決算日は3月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整が行われている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準</p> <p>取引所の相場のある株式については低価法により評価している。</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準</p> <p>当社の仕掛品については、総平均法による原価法、その他のたな卸資産については総平均法による低価法、連結子会社については移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>(ハ) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>(ニ) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>当社及び連結子会社1社については自己都合による期末要支給額の40%を、残りの連結子会社1社については会社都合による期末要支給額を計上している。</p> <p>なお連結子会社1社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>(ホ) 賞与引当金の計上基準</p> <p>当社及び連結子会社1社については税法の規定による限度額を計上し、他の連結子会社については次期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上している。</p> <p>(ヘ) 事業税の計上基準</p> <p>発生基準により計上している。</p> <p>(ト) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>短期金銭債権、債務は決算日の為替相場（為替予約が付されているものは予約レート）により、また長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算されている。</p> <p>上記以外の外貨建資産、負債については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項</p> <p>連結子会社はすべて当社の全額出資により設立されているため投資消去差額は発生しない。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある株式…主として移動平均法に基づく低価法<br/>上記以外の有価証券…主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の仕掛品については、総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産については総平均法に基づく低価法、連結子会社については移動平均法に基づく低価法を採用している。</p> <p>(ハ) 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>定率法を採用している。</p> <p>(ニ) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法施行令第97条第1項(法定繰入率)により計算した金額に、取引先の資産状態に応じ、特に追加計上を要すると認められる金額を加算した金額を計上している。</p> <p>(ホ) 賞与引当金の計上基準</p> <p>当社及び連結子会社1社については税法の規定による限度額を計上し、他の連結子会社については次期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上している。</p> <p>(ヘ) 事業税事業所税引当金の計上基準</p> <p>事業税及び事業所税の納付に充てるため、地方税法の規定により計上している。</p> <p>(ト) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>当社及び連結子会社1社については自己都合による期末要支給額の40%を、残りの連結子会社1社については会社都合による期末要支給額を計上している。</p> <p>(退職年金制度)</p> <p>当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用しており、昭和57年3月31日現在の年金資産額は2,322百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金1,357百万円を含む）である。過去勤務費用の掛金の期間は11年である。</p> <p>連結子会社1社は退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を採用しており、昭和57年3月31日現在における年金資産額は、210百万円である。過去勤務費用の掛金の期間は、8年10ヶ月である。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項</p> <p>同 左</p> |

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去されている。</p> <p>なお減価償却資産に含まれる未実現損益、及びたな卸資産の時価の低落を反映する未実現損益についてはそれぞれ消去の対象となる事実はない。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>当社には在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社はない。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。</p> | <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同 左</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>同 左</p> |

会計処理の方法の変更

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日 | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                 |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                               | <p>当社は短期借入金に係る支払利息及び割引手形に係る割引料について、従来現金基準により計上していたが期間損益計算の適正化を図るため、当期より発生基準によることに変更した。その結果、税金等調整前当期利益は138百万円 増加している。なお、前期末に発生基準で計上した場合の金額88百万円は特別利益に計上した。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 昭和57年 4 月25日現在 | 昭和58年 4 月25日現在               |
|----------------|------------------------------|
|                | <p>※ 1. 受取手形割引高 5,661百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日 | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                               | <p>※ 1. 低価法によるたな卸資産評価減90百万円が含まれている。</p> <p>※ 2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、それぞれ52%および48%である。</p> <p>このうち主なものは</p> <p>賞与引当金繰入額 299百万円</p> <p>事業税事業所税引当金繰入額 67百万円</p> <p>退職給与引当金繰入額 67百万円</p> <p>減価償却費 68百万円</p> <p>従業員給与 1,958百万円</p> <p>保管運送料 841百万円 である。</p> <p>※ 3. 当社伊丹工場カーペット部門閉鎖に伴う費用48百万円、および主要外注委託先であった団地協業組合ハリマ繊維センター(兵庫県加西市)の清算に伴う損失1,738百万円である。</p> |

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日 | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                               | <p>※ 4. 当社は前連結会計年度末に負債の部に計上していた特定引当金を当連結会計期間において商法第287条ノ2の改正に伴い、全額取崩した。当該取崩額225百万円の内訳は、海外投資等損失準備金17百万円、特別償却準備金208百万円である。</p> <p>なお、当該取崩額については利益処分方式による任意積立金への計上は行わないこととした。</p> <p>連結子会社については、当連結会計期間において、租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額56百万円（価格変動準備金50百万円、海外市場開拓準備金 6 百万円）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。</p> |

(1 株当り情報)

| 自 昭和56年 4 月26日 至 昭和57年 4 月25日 | 自 昭和57年 4 月26日 至 昭和58年 4 月25日                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                               | <p>1. 1 株当り純資産額 99円72銭</p> <p>2. 1 株当り当期利益 10円 2銭</p> <p>(注) 1 株当り当期利益は、期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算を行った。</p> <p>期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであり、転換により発行される株式に対して支払う利益配当金の計算を転換請求のなされた日の属する事業年度の初めに転換があったものとみなして行うためである。</p> |